

「GIGAスクール構想」への5つの懸念（下）

格差、公共性、社会統合の観点からみると？

山内康一 衆議院議員

2021年02月21日

[「GIGAスクール構想」への5つの懸念（上）](#)

（3）教育のICT化による教育格差の拡大

昨春の一斉休校中に格差が生じていた

新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施された2020年春の学校一斉休校では、一部の地方自治体や学校でオンライン教育の導入が進みました。多喜弘文准教授（法政大学）と松岡亮二准教授（早稲田大学）は、内閣府の調査データに基づき、臨時休校中に生じたオンライン教育の格差について分析しています。

その調査結果によると、オンライン教育の実施状況に関して、住んでいる地域や家庭の収入による格差が生じたことが確認されました。出身家庭や居住地域といった「生まれ」は、本人にはどうすることもできません。「生まれ」による教育格差がオンライン教育においても観察されたことは重要です。

私立や国立の小中学校の方が公立小中学校よりもオンライン教育の普及率が高いことも確認されました。このことは容易に想像できます。それだけではなく、保護者の大卒割合が高い地域の公立学校の方が他の地域の公立学校よりも、オンライン教育を実施しやすい環境が整っていて、オンライン教育を実施できた割合が高いことも確認されました。公立学校のなかでも格差が生じていることがわかりました。

家庭の収入レベルと親の学歴には相関関係があります。高学歴の親ほど職場などでICTを利用する機会が多く、家庭内で子どものオンライン学習を手伝うときに有利になるでしょう。家庭にコンピュータやタブレット端末があるか否かもオンライン教育環境を左右しますが、それも家庭の収入レベルとの相関関係が高いはずです。ひとり親世帯の方が、子どものオンライン学習をサポートするのは難しいでしょう。貧困率の高い母子家庭では母親が2つも3つも非正規雇用のパートやアルバイトを掛けもちしている例が多く、家庭でオンライン教育を手伝う余裕などないでしょう。

従来型の教室の授業以上に、オンライン教育は格差が生じやすいことが明らかになりました。オンライン教育の割合が高まれば、親のデジタル・デバインド（デジタル情報格差）が、子どものデジタル・デバインドを生むという、世代を超えた情報格差の再生産を招く可能性が高いです。その点も十分な配慮が必要です。



授業後、黒板の板書を「1人1台」のタブレット端末で撮影して保存する児童たち = 2020年10月2日、愛知県高浜市の高浜小学校

ICT化が生む2種類の「デジタル格差」

海外でも教育のICT化が低所得家庭に与える影響について研究が進んでいます。米国で出た「全員にとってのチャンス? テクノロジーと低所得家庭の学習」という報告書によると、2種類のデジタル格差があるそうです。ひとつはデジタルツールの利用機会の格差。もうひとつは親の関与の格差です。

米国の貧しい家庭の子どもにとっては、スマホが唯一のデジタル接続の道具であり、wi-fi環境でなければデータ利用にも制限があります。また、単にデジタル機器を子どもに渡すだけでは、子どもは遊びに使うだけで終わります。親の適切な関与がないと、デジタル機器の教育効果は高くありません。日本でも同じことが起きている可能性が高いです。

フィラデルフィアの図書館で行われた研究では、恵まれない家庭の子どもに図書館の本やデジタルの利用機会を提供したところ、親の関与がなければ、デジタル機器を導入したグループの方がそうでないグループよりも読み書きテストの成績が悪かったそうです。デジタル機器を遊びに使っただけの子どもは特に成績が悪かったそうです。

やむを得ない事情、特別なニーズがある場合に限って

コロナ禍の学校一斉休校によってオンライン教育や教育のICT化が一気に普及しそうな勢いですが、その制約や問題点を認識し、慎重かつ節度ある導入を心がける必要があります。無批判・無条件に「オンライン教育や教育のICT化は善」と見る姿勢は問題です。

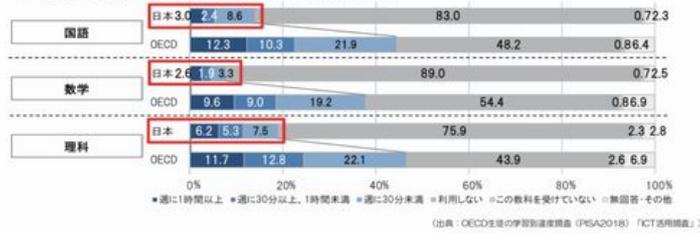
OECDが2018年に実施した学習到達度調査(PISA)で、日本は学校の授業におけるデジタル機器の利用時間がもっとも短いという調査結果が出ました。それを見て「日本はデジタル機器の利用が先進国で最下位なのは問題だ」と主張する人がいます。しかし、その年のPISAで日本の子どもたちの学力が最下位だったわけではありません。日本よりもデジタル機器の利用時間が長い国の多くは、日本より平均的な学力が低かったわけです。デジタル機器もオンライン教育も万能薬ではありません。

オンライン教育は、やむを得ない事情がある場合や特別なニーズ(遠隔地の教育、障がいのある子どもの教育など)に合わせた場合に限って、慎重に導入していくことが大切だと思います。

2 学校におけるICT利活用は世界から後塵を拝している状況

✓ 学校の授業におけるデジタル機器の使用時間はOECD加盟国で最下位

● 1週間のうち、教室の授業でデジタル機器を利用する時間



文部科学省のリーフレット「GIGAスクール構想の実現へ」から

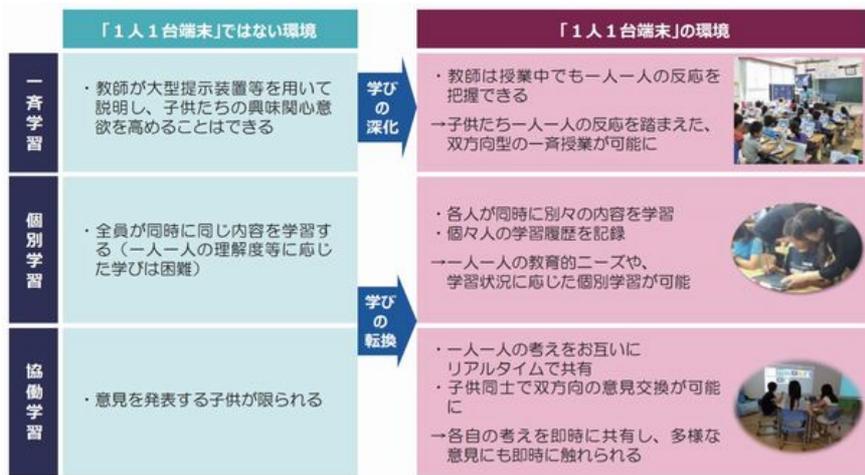
(4) 教育のICT化は「市場化」と「公共性の喪失」へ

「個別最適化」で危うくされるのは

政府は、2016年1月閣議決定の第5期科学技術基本計画で初登場した「Society 5.0」なる概念に基づき、IoT、AI（人工知能）、ビッグデータ、ロボット工学などの最新テクノロジーを活用して経済成長を実現し、社会的課題を解決することをめざしています。

その線にそって教育のICT化が進められ、GIGAスクール構想がスタートしました。教育のICT化のキーワードが「個別最適化学習」です。これは「学習者の進度や理解度に応じて、個別に最適化した学習内容を提供すること」とされます。

子どもたちは、PCやタブレット端末を前に一人一人の能力や適性に応じて、AIが提供する学習プログラムに単独で取り組むという学習形態です。個々の生徒の解答内容からAIが理解度を判定し、個々の生徒にとって最適な出題をすることでオーダーメイドの教育ができるという触れこみです。直観的には、算数のドリルや漢字学習のように単純な反復学習には効果的だと思います。他方、その副作用と弊害も考える必要があります。



文部科学省のリーフレット「GIGAスクール構想の実現へ」から

個別最適化された学習では、子どもたち同士の対話や相互作用はありません。目の前の端末画面に向かって黙々とキーボードを操作する教室の様子が容易に想像されます。他方、AIによって最適化された学習では、能力主義に基づいて個別化した学習プログラムなので、理解できなかつたら自己責任とされる傾向が出てくることでしょう。リアルな教室での学びでは、わからない子に教師やわかった子が教えるといった相互作用もあります。しかし、デジタル端末の前に座る子どもは、自分ひとりで課題に立ち向かい、わからなかつたら自分の責任とされていくかもしれません。児美川孝一郎教授（法政大学）は次のように述べます。

すべての子どもが、簡単にアクティブ・ラーナーになれるわけではない。とすれば、Society 5.0型の学校からは、取りこぼされる子どもが多数生まれる。結果として危うくされるのは、公教育の本質的な役割であり、教育の機会均等や子どもたちの発達権・学習権の保障であり、教育の公共性を担保する学校教育の仕組みなのである。

自己責任化と弱者切り捨てにつながらないか、注視を

教育のICT化を進めれば、学校教育から公共性が失われ、市場化と産業化が進みます。児美川氏は、経済産業省がIT産業やコンサル業界、教育産業等をフル活用する形で公教育の大がかりな改編を目論んできたと言及し指摘します。教育のイノベーションの旗印のもとにIT産業や教育産業が学校教育に参入すれば、効率性や定量データだけを重視した学校運営に変質し、公教育の解体にもつながりかねません。

しかもIT産業や教育産業が学校に持ち込むデジタル端末と学習プログラムが、子どもたちの学力向上につながる保証はありません。補正予算にGIGAスクール関連で多額の予算が計上され、学校現場では一気にハードの整備が進んでいます。しかし、ハード整備で教育の質が保証されるわけではありません。

義務教育が無償化され、税金が投じられるのは、教育の公共性ゆえです。公教育は公共財です。教育の利益には、将来の就職や所得向上に役立つという私的利益（個人的利益）もありますが、労働者の質を高めて経済成長に貢献したり社会に積極的に参加する市民を育てたりといった社会的利益もあります。公教育が重視されるのは、社会的利益の大きさゆえだと思えます。

しかし、教育現場の主導ではなく、教育産業やIT産業が主導して進む教育のICT化は、教育の公共性の喪失につながりかねず、危険だと思えます。特に個別最適化学習が、教育の自己責任化と弱者切り捨てにならないか、注視していかなくてはなりません。



民間企業や業界団体との意見交換会であいさつする萩生田光一文部科学相 = 2020年2月14日、東京都港区赤坂2丁目

(5) 差別や偏見をなくす「接触」の喪失

一つの場所で一緒に過ごす意味

ノーベル経済学賞を2019年に共同受賞したアビジット・バナジー氏とエステル・デュフロ氏（ともにMIT教授）は、著書「絶望を希望に変える経済学」のなかで次のように述べます。

人種差別、反移民感情、支持政党のちがいによるコミュニケーションの断絶といった問題の多くは、初期段階で接触のないことに原因があると考えられる。心理学者のゴードン・オルポートは、1954年に「接触仮説 (contact hypothesis)」を発表した。適切な条件の下では、人同士の接触が偏見を減らすうえで最も効果的だという考え方である。他人と時間をともにすることで、相手をよく知り、理解し、認められるようになる。その結果、偏見は消えていくという。(中略)

もしこれが正しいなら、学校や大学は重要な存在になる。異なるバックグラウンドを持つ子供たちや若者が、まだしなやかな心を持つ年齢のときに一つの場所で一緒に過ごすのだから。アメリカのある規模の大きい大学では、一年次にルームメイトがランダムに割り当てられる。一年次の学部生を対象に調査を行ったところ、たまたまアフリカ系アメリカ人と同室になった白人学生は、アフーマティブ・アクションを強く支持するようになったことがわかった。また移民と同室になった白人学生は、自分でルームメイトを選べる二年次以降になってもマイノリティと進んで付き合いようになったことが確かめられている。

何となく実感として理解できます。私は大学1年次の学生寮で3人部屋でしたが、1人は日本人の先輩で、もう1人は名門ペンシルバニア大学からの交換留学生で背の高い知的なアフリカ系アメリカ人でした。3年次にフィリピンの大学に交換留学し、4人部屋の学生寮に滞在しましたが、私以外の3人はフィリピン人の学生でした。そういう環境で暮らせば、アフリカ系アメリカ人やフィリピン人に対する差別意識は生まれなし、「国籍や人種が違って同じ人間だ」という当たり前の感覚が身につきます。

■ 欧州にいれば「東アジア人」の連帯意識

アビジット・バナジー氏は同書でさらに次のようにも述べています。

インドからアメリカに来たアビジットは、アメリカではパキスタン人といるとつづげることに気づいて衝撃を受けた。なにしろインドとパキスタンは独立以来70年以上も対立してきたという歴史がある。それでも、おせっかいでせんさく好きという南アジアの人々の特徴が自ずと両者を結びつけたのだった。

これも自分の実体験から納得できます。私はイギリス留学時も学生寮に住んでいました。朝食と夕食が付いていて食堂で他学科の学生と一緒にいるのですが、何となく雑談して親しくなるのは、イギリス人やアフリカ系、中東系、南アジア系よりも、東アジア系の留学生でした。香港やシンガポール、中国、韓国の留学生とは親しくなりやすかった記憶があります。

今でも国境で武力衝突を繰り返しているインドとパキスタンほどではありませんが、日中関係や日韓関係が悪化している昨今でも、東アジアの文化的・人種的な共通性は高く、接触してみると親しくなりやすいと思います。日本にいても中国人や韓国人に親近感を感じにくいかもしれませんが、ヨーロッパくらい遠くに行くと東アジア人の連帯意識が自然と芽生える気がしました。インド人とパキスタン人がアメリカにいと仲良く過ごせるのは、不思議でも何でもないと思います。アビジット氏が自分でも驚いた感覚は接触の大切さを教えてくれます。

■ ポストコロナの社会で再認識すべき「接触の大切さ」



「学校ICT活用フォーラム」の公開授業。5年生の社会では、各自がネットで調べたことを持ち寄り、グループでホワイトボードなどにまとめて発表した。2020年1月17日、東京都渋谷区立西原小学校

分断が進むアメリカでも、移民が少ない地域ほど白人至上主義者が多く、トランプ支持率が高いことがわかっています。移民と接触した経験がある人ほど移民への偏見が少なく、移民とほとんど接触していない人たちが移民排斥を訴えがちという傾向があります。日本でも同じことが起きている可能性が高いです。

心理学者や経済学者の実証研究で証明されている通り、一定の条件下では差別意識や偏見が身につく前の教育段階で異なるバックグラウンドの人々と出会い接触することが、差別や偏見をなくすことにつながります。

そこにオンライン教育では得られない実体験の大切さがあります。コロナ禍のもとで「非接触化」が進んでいますが、ポストコロナの社会では教育における接触の大切さを再認識する必要があります。

そして公教育は、外国にルーツのある子ども、障がいのある子ども、LGBTQの子どもなど、多様なバックグラウンドの子どもが共に学ぶ場として重要であることを認識すべきだと思います。ともに生きる社会、共生社会をつくるためには、教育における接触の機会は大切です。オンライン教育は最小限にとどめた方が賢明です。

■ エビデンスに基づかない「教育改悪」は避けよ

以上のようにGIGAスクール構想のような教育のICT化およびオンライン化には、いくつかの懸念すべき点があります。

教育のICT化は慎重に進める必要があります。不必要な教育改悪なら取りやめの英断も必要です。何となくムードに流されて、エビデンスに基づかない教育改革を進めるのは止めるべきです。教育現場の疲弊や税金の無駄遣いを招く教育改悪なら避けるべきです。

何よりも子どもたちが受ける教育の質の低下を招かないように注意しなくてはなりません。

【参考文献】

- ・ アビジット・バナジー、エステル・デュフロ 2020年『絶望を希望に変える経済学』日経BP
- ・ 児美川孝一郎 「GIGAスクールというディストピア」（岩波書店「世界」2021年1月号）

- ・ 佐藤学 「新型コロナ・パンデミックとICT教育」（エイデル研究所「季刊教育法」2020年12月25日号）
- ・ 多喜弘文 「ICT導入で格差拡大：日本の学校がアメリカ化する日」（中央公論新社「中央公論」2021年1月号）
- ・ 辻元 「デジタル教科書は万能か？」（岩波書店「世界」2020年5月号）
- ・ 前川喜平 「教育政策と経済政策は区別せよ：GIGAスクール構想の行方をめぐって」（岩波書店「世界」2020年5月号）
- ・ メアリアン・ウルフ、2020年「デジタルで読む脳 × 紙の本で読む脳」インターシフト

レコメンド（提供：Outbrain）



官邸記者クラブで20年前に起きた「指南書事件」が問いかけるもの
論座

真の芸術家・藤圭子の最大の「不幸」とは何だったのか？
論座

PR

薬剤師がどれくらい稼ぐかを知ると驚くでしょう
Red Gobo

PR

お住まいの地域の貸し倉庫の価格は思っているよりも安いかもしれません
Search | Aporia

続・コロナの革命的ワクチンを導いた女性移民研究者
論座

杉田水脈という“名誉男性”が抱える「心の闇」
論座

Recommended by

コメント0件

並び替え 古い順

コメントを追加...

Facebookコメントプラグイン

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.